

# 平成30年度「地域金融推進ワーキンググループ」活動報告

平成31年2月14日

# 1 構成メンバー（順不同、敬称略）

機関名	職名	氏名
株式会社青森銀行	企業サポート部法人企画課	近藤 祥平
株式会社みちのく銀行	地域創生部 参事	佐治 徹夫
青い森信用金庫	経営サポート部 副長	佐々木 慎太郎
東奥信用金庫	融資部 課長代理	小山内 史人
青森県信用組合	審査部 部長	古川 幸仁
青森県信用保証協会	業務部 保証業務課 課長	佐々 潤哉
青森商工会議所	中小企業振興部 次長	橋本 寛行
弘前商工会議所	経営支援課 係長	齋藤 耕成
八戸商工会議所	経営支援2課 課長	北山 和久
青森県中小企業団体中央会	総務課 主幹	片山 貴洋
青森県商工会連合会	広域支援課 課長	福士 正基
青森県中小企業再生支援協議会	統括責任者補佐	寅谷 健策
青森県	商工労働部商工政策課 副参事（商工金融GM）	山口 郁彦
〃	商工労働部商工政策課 総括主幹	中館 洋一
〃	商工労働部商工政策課 主事	阿部 雅紀

## 2 開催状況

回	開催日	議題
1	平成30年6月8日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの取組及び今後の進め方について</li> <li>・平成30年度第1回地域金融推進協議会について</li> <li>・アクションプランの検討について</li> </ul>
2	平成30年8月10日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度アクションプランに基づく取組内容について</li> <li>・（仮称）地域金融推進レポート'18の作成について</li> <li>・技術・経営支援に関する研修等について</li> <li>・平成30年度第1回地域金融推進協議会における意見等への対応について</li> </ul>
3	平成30年10月11日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（仮称）地域金融推進レポート'18について</li> <li>・県融資制度の利用実績について</li> <li>・平成30年度第1回地域金融推進協議会における意見等への対応について</li> </ul>
4	平成31年1月24日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域金融推進レポート'18について</li> <li>・平成30年度地域金融推進ワーキンググループ活動報告について</li> <li>・平成31年度以降の地域金融推進協議会及び地域金融推進ワーキンググループの開催計画について</li> <li>・平成31年度以降の地域金融推進ワーキンググループのアクションプランについて</li> </ul>
5	平成31年3月上旬（予定）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の活動を振り返って</li> <li>・来年度のスケジュールについて</li> </ul>

### 3 アクションプラン各項目の取組概要

#### (1) 「（仮称）地域金融推進レポート」の検討作成

取組内容（アクションプラン）	今年度の活動状況
<p>①WGが、今年度作成する「（仮称）地域金融推進レポート'18」の重点テーマや質問項目等について検討する。</p> <p>②WGが、重点テーマ等を踏まえたアンケート調査項目等を具体的に設定する。</p> <p>③県が、レポート作成に向けたアンケートを実施する。</p> <p>④金融機関や商工団体等が、「青森県地域密着型金融推進プラン2018改訂版」の課題に対応した取組状況等の実績を確認する。（資料編作成）</p> <p>⑤県が、アンケートを取りまとめ、各機関の意見等を踏まえてレポートを作成する。</p>	<p>■「地域金融推進レポート'18」作成に向けた検討 今年度の地域金融推進レポート作成に向け、中小企業向けアンケート調査項目、資料編の掲載内容等について検討・整理</p> <p>○アンケートの重点テーマ 事業性評価等に基づく最適な解決策の提供に関する取組状況の把握</p>

### 3 アクションプラン各項目の取組概要

#### (2) 既存取組の改善検討 (レポートの発信機会・試算表等作成ツールの周知、融資制度早見表、メルマガ)

取組内容(アクションプラン)	これまでの活動状況
<p>①商工団体や金融機関等が、県によるレポート等の説明機会を検討する。</p> <p>②県が、説明可能な商工団体等の主催行事等を定期的に確認し、希望があった場合には開催に向けた調整を行い、レポートを説明する。</p> <p>③県が、支援情報を随時収集し、各機関に、定期的に情報提供する。</p> <p>④県が、県内市町村融資制度「目的別早見表」及び「制度一覧表」を取りまとめ、各機関に提供する。</p> <p>⑤各機関が、中小企業の経営支援に、これらの情報を活用する。</p> <p>⑥WGが、各種情報の周知方法等についての改善を検討する。</p> <p>⑦WGが、県融資制度についての意見交換を行い、必要に応じて、予算要求に反映する。</p>	<p>■リレバン・レポート等の説明 商工団体等主催の中小企業、経営指導員等向け研修会等において説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4/12 ~ 融資制度等説明会 [県内8会場]</li> <li>・6/4 経営指導員等研修会</li> <li>・7/26 商工会研修会</li> <li>・2/22 H30②小規模企業振興委員連絡協議会</li> <li>・3/15 第6回タスクフォース (INA主催)</li> </ul> <p>■メールマガジンによる支援情報の提供 県が、中小企業支援に資する各種施策情報(補助・助成金、イベント・セミナー等)を取りまとめ、特徴やセールスポイントを明確にした上で、中小企業支援機関に対しメールマガジンとして配信</p> <p>■目的別早見表等の作成・公表 融資担当者等の業務効率化のため、県・市町村融資制度の「目的別早見表」及び「制度一覧表」を作成し、関係機関に送付 また、県HPで公表</p> <p>■県融資制度についての意見交換 県融資制度「未来を変える挑戦資金」について意見交換</p>

### 3 アクションプラン各項目の取組概要

#### (3) 技術・経営支援に関する研修等の開催についての検討

取組内容（アクションプラン）	これまでの活動状況
<p>①WGが研修メニューを検討する。</p> <p>②複数の機関が受講を希望するメニューがある場合、県と受講機関は、開催に向け調整する。</p> <p>③県及び受講機関が協力して、中小企業支援担当者向けに研修会を開催する。</p>	<p>■「知財経営支援バンカー」育成研修</p> <p>金融機関職員の事業性目利き力の向上及び中小企業の知財経営を支援するためのスキルの習得を目的に開催</p> <p>日程 10月16日～17日 研修① 11月6日～7日 研修②</p> <p>場所 アスパム（青森市）</p>

#### (4) 「地域金融推進レポート」及びプランにおける課題の解決に向けた新たな取組の検討

取組内容（アクションプラン）	これまでの活動状況
<p>WGが、「(仮称)地域金融推進レポート」及びプランの課題解決に向けた新たな取組を検討する。</p>	<p>WGで継続して検討していく</p>

## 資料(2) - ②

平成 31 年 2 月 14 日  
青 森 県 商 工 政 策 課

### 「地域密着型金融推進プラン 2018 改訂版」における課題克服に向けた取組状況 (平成 30 年度青森県)

課題 1 「中小企業と金融機関が、いかにコミュニケーションを深化させるか。」関連の取組

#### ■ 経営者の意識改革・主体的な取組とそれに対する支援

ア 地域金融推進レポートの発信

(平成 30 年度『地域金融推進ワーキンググループ』活動報告 (資料(2) - ①) 参照)

商工団体等主催の中小企業、経営指導員等向け研修会等において説明

- ・ 4/12 ~ 融資制度等説明会 [県内 8 会場]
- ・ 6/4 経営指導員等研修会
- ・ 7/26 商工会研修会
- ・ 2/22 H30②小規模企業振興委員連絡協議会
- ・ 3/15 第 6 回タスクフォース (INA 主催)

イ 青森県特別保証融資制度における優遇措置 (経営力向上割引の実施)

四半期に一度、金融機関に経営状況を報告 (試算表等を提出) することを条件に融資利率を割引く制度「経営力向上割引」(割引率 0.5%) を実施

#### 《 割引対象融資実績の推移 》

年度	件数 (件)	金額 (千円)	年度	件数 (件)	金額 (千円)
平成 24 年度	3	120,000	平成 28 年度	46	989,940
平成 25 年度	20	291,000	平成 29 年度	37	870,270
平成 26 年度	41	566,920	平成 30 年度※	20	406,590
平成 27 年度	43	894,000	合計	210	4,138,720

※平成 30 年度は 12 月末実績

課題2「金融機関が、中小企業の事業内容等を適切に評価し、いかに最適な解決策を提供するか。  
 (資金供給・経営支援サービス)」関連の取組

■ 事業性評価等に基づく資金供給機能の提供

ア ライフステージ・災害・景気低迷等を踏まえた融資及び条件変更への対応

資金名	平成30年度融資実績(平成30年12月末現在)		
	件数(件)	融資額(千円)	融資額前年同期比
未来を変える挑戦資金	589	6,858,548	123.0%
経営安定化サポート資金	26	312,000	78.2%
事業活動応援資金	677	6,914,428	95.9%
経営力強化対策資金	7	105,591	24.7%
合計	1,299	14,190,567	104.2%

・創業・成長産業推進金融対策事業の実施

「未来を変える挑戦資金」のうち、創業や成長産業分野等に係る取組に対して、信用保証料の30~40%を補助し、中小企業の負担を軽減

《補助対象となった融資実績の推移》

年度	件数(件)	金額(千円)	年度	件数(件)	金額(千円)
平成26年度	174	2,495,850	平成29年度	582	5,776,675
平成27年度	263	4,181,506	平成30年度*	527	5,375,368
平成28年度	394	5,379,468	合計	1,940	23,208,867

※平成30年度は12月末実績

イ 県特別保証融資制度の見直し

(平成30年度『地域金融推進ワーキンググループ』活動報告(資料(2)-①)参照)

平成30年度第2回地域金融推進ワーキンググループ(8/10)で、県融資制度「未来を変える挑戦資金」についての意見交換を実施し、その結果を参考に、予算要求を行った。

■ 事業性評価等に基づくコンサルティング機能の発揮

ア 産学官金連携の推進

(平成30年度『地域金融推進ワーキンググループ』活動報告(資料(2)-①)参照)

イノベーションネットワークあおもりと連携し、金融機関職員の事業性目利き力の向上及び中小企業の知財経営を支援するためのスキルの習得を目的に「知財経営支援バンカー」育成研修を開催した。

【開催日、会場】10月16日~17日及び11月6日~7日、アスパム(青森市)



「地域金融推進協議会」及び「地域金融推進ワーキンググループ」  
の効率化（開催回数の削減等）について

1 効率化の背景

(1) 地域密着型金融がある程度軌道に乗ってきている

これまでの開催機関の取組により、本県における地域密着型金融がある程度軌道に乗ってきている。

(2) 今後3年間は基本的に同様に取り組んでいく

改定プランを策定して2年目以降となる平成31年度から平成34年度までは、基本的に同様に取り組んでいく。(毎年度のPDCAはしっかりと実施して、必要な見直し等を行っていく。)

ただし、平成34年度は、次期プランの策定作業が発生する可能性があるため、スケジュール等を別途検討する。

2 効率化（開催回数削減の内容）

(1) 開催回数の削減

- ① 地域金融推進協議会の開催回数をこれまでの年3回から年2回に削減する。
- ② WGメンバーが集まって開催するWGの回数を、原則として年3回（平成29年度7回、平成30年度5回予定）とし、適宜メール等で連絡・調整・協議等を行う。

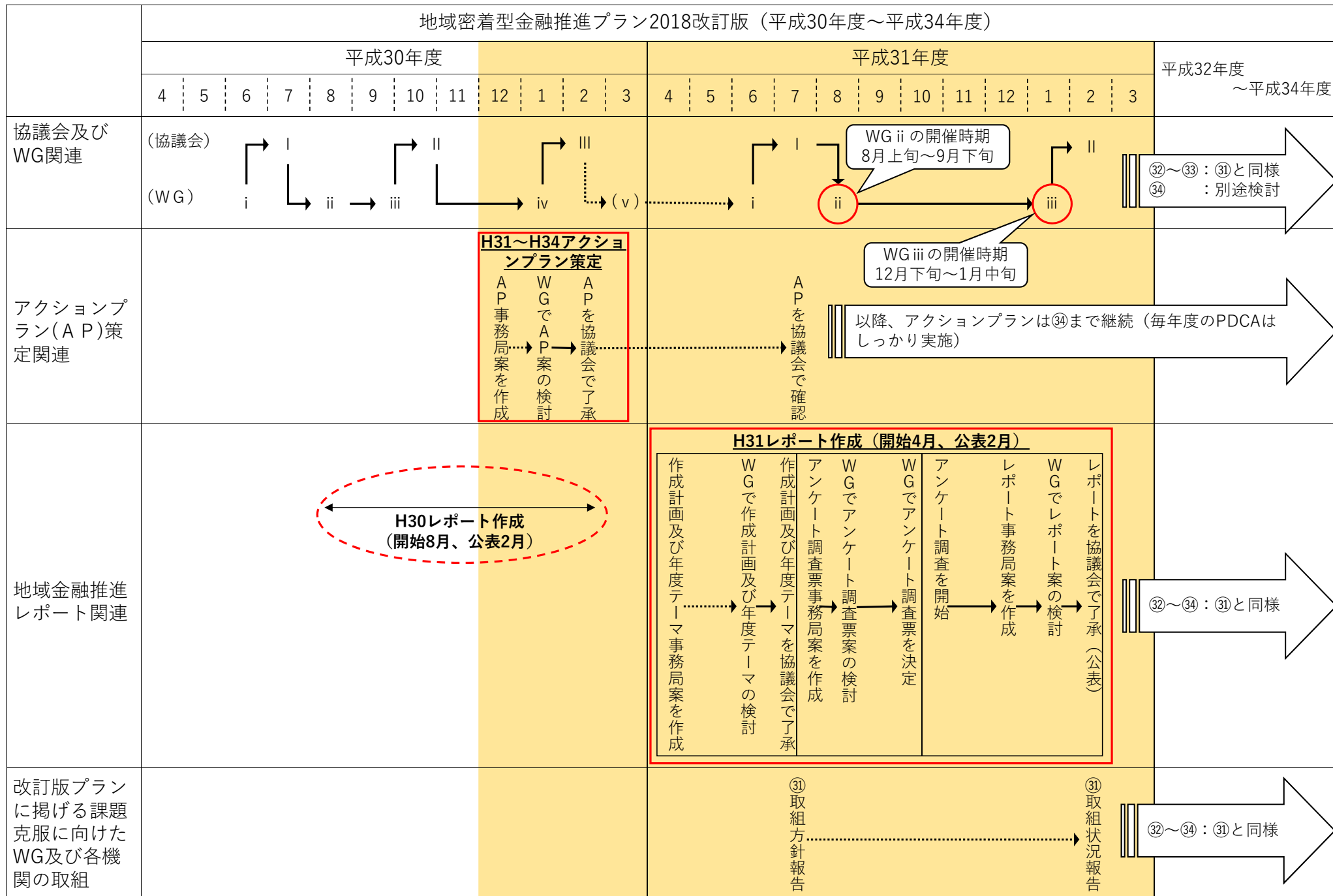
	～H29	H30	H31～H33	H34
協議会	3回	3回	年2回 (7月、2月)	別途検討 (年3回?)
WG	年6～9回	5回	原則年3回 (メール等活用)	別途検討 (年5～6回?)

(2) 具体的な見直し内容

	見直し前	見直し後
WGアクションプラン(AP)策定関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度WGがAP案を策定</li> <li>・第1回協議会(7月)で了承</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31～H34の共通AP案をH30中にWGで作成</li> <li>・H30第3回協議会で了承</li> <li>・ただし、毎年度のPDCAはしっかり実施</li> </ul>

	見直し前	見直し後
レポート作成関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度 WG が年度テーマ案を検討</li> <li>・WG がアンケート調査票案を作成</li> <li>・第 2 回協議会（10 月）で了承</li> <li>・WG がレポート案を作成</li> <li>・第 3 回協議会（2 月）で了承</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度 WG が年度テーマ案を検討</li> <li>・第 1 回協議会（7 月）で了承</li> <li>・アンケート調査票は WG メンバーを通じて協議会構成機関の了承を得る。</li> <li>・WG がレポート案を作成</li> <li>・第 2 回協議会（2 月）で了承</li> </ul>

平成31年度以降の「地域金融推進協議会」及び「地域金融推進ワーキンググループ」の開催計画



# 平成31年度～平成34年度「地域金融推進ワーキンググループ」アクションプラン

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域金融推進協議会の開催時期と主な議題				協議会① ・レポート作成計画及び年度テーマ ・WG及び各機関の取組方針							協議会② ・レポート ・WG及び各機関の取組報告	
地域金融推進WGの開催時期と主な議題			WG① ・レポート作成計画 及び年度テーマ		WG② ・アンケート調査票						WG③ ・レポート案	

No.	取組項目 (30～)	対応課題 (30～34)	担当機関	30～34取組内容	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期					
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1	「地域金融推進レポート」の検討作成	【課題1】 ③ 【課題2】 ①	県 商工団体 金融機関 保証協会 再生協	①WGが、その年度の「地域金融推進レポート」の作成計画や年度テーマ等について検討する。 ②WGが、年度テーマ等を踏まえたアンケート調査票を検討する。 ③県が、レポート作成に向けたアンケート調査を実施する。 ④金融機関や商工団体等が、「青森県地域密着型金融推進プラン2018改訂版」の課題に対応した取組状況等の実績を整理する。(→資料編作成) ⑤県が、アンケートを集計し、各機関の意見等を踏まえてレポートを作成する。			①作成計画、年度テーマの検討		②アンケート調査票の検討			③アンケート調査の実施			④各機関の取組状況等の実績を整理			⑤アンケート集計、レポート作成	
2	既存取組の改善検討 (レポートの発信機会・試算表等作成ツールの周知、融資制度早見表、メルマガ)	【課題1】 ①② 【課題2】 ②	県 金融機関 商工団体 保証協会	①商工団体や金融機関等が、県によるレポート等の説明機会を検討する。(随時) ②県が、説明可能な商工団体等の主催行事等を定期的に確認し、希望があった場合には開催に向けた調整を行い、レポートを説明する。 ③県が、支援情報を随時収集し、各機関に、定期的に情報提供する。 ④県が、県・市町村融資制度の「目的別早見表」及び「制度一覧表」を取りまとめ、各機関に提供する。 ⑤各機関が、中小企業の経営支援に、これらの情報を活用する。 ⑥WGが、各種情報の周知方法等についての改善を検討する。 ⑦WGが、県融資制度についての意見交換を行い、必要に応じて、予算要求に反映する。					①レポート説明機会の検討(随時)										②説明機会の確認、開催に向けた調整、レポートの説明
							④早見表等の取りまとめ、提供												③支援情報の収集(随時)、定期的に情報提供
																			⑤支援情報の活用
																			⑥随時、各種情報の周知方法等の改善を検討
																			⑦WGにおいて意見交換
																			⑦予算要求作業
																			⑥次年度の周知方法等を検討
3	技術・経営支援に関する研修等の開催についての検討	【課題2】 ③	県 金融機関 保証協会 商工団体 再生協	①WGが研修メニューを検討する。 ②複数の機関が受講を希望するメニューがある場合、県と受講機関は、開催に向け調整する。 ③県及び受講機関が協力して、中小企業支援担当者向けに研修会を開催する。				①研修メニューの検討											②開催に向け調整
																			③中小企業支援担当者向けに研修会を開催
4	「(仮称)地域金融推進レポート」及びプランにおける課題の解決に向けた新たな取組の検討	【課題1】 ①②③ 【課題2】 ①②③	県 金融機関 保証協会 商工団体 再生協	WGが、「(仮称)地域金融推進レポート」及びプランの課題解決に向けた新たな取組を検討する。					WGにおいて検討										

# 青森県地域密着型金融推進プラン2018改訂版

～ 金融仲介機能を発揮し、地域密着型金融を実現 ～

参考①

県内中小企業の金融円滑化に向けた、今後5年間(2018年度～2022年度)の基本的な取組方針

本プランの  
目指す状態

「中小企業は、金融機関に対し、自社の経営実態等に関する情報を積極的に提供し、金融機関からは、当該情報に基づく最適な金融サービスが提供されている。」という親密な関係を長く維持することにより、県内中小企業がその持てる力を存分に発揮できる金融環境が整っている状態(＝**地域密着型金融の実現**)。

県内の  
諸情勢

## 【社会経済情勢】

- 人口・中小企業数の減少
  - 人手不足
  - 事業承継の問題
  - 低金利
  - 貸出金の増加
- 資金調達・供給以外の課題への対応が求められる
- 資金調達・供給環境の変化

## 【リレバン・レポートから】

- 金融機関に対する中小企業の満足度は向上
- 事業内容への理解度が満足度に大きく影響
- 事業計画の作成状況と中小企業の情報提供量は従来と大きな変化なし
- 融資関連に比べコンサルティング機能への評価は低い

克服すべき  
課題

## 【課題1】

### 中小企業と金融機関のコミュニケーションの深化

中小企業と金融機関が、いかにコミュニケーションを深化させるか。

## 【課題2】

### 事業性評価等に基づく最適な解決策の提供

金融機関が、中小企業の事業内容等を適切に評価し、いかに最適な解決策を提供するか。  
(資金供給・経営支援サービス)

取組方針

- ①経営者の意識改革・主体的な取組とそれに対する支援
- ②中小企業との関係強化を通じた経営情報の把握・分析
- ③的確な中小企業ニーズの把握

- ①事業性評価への取組
- ②事業性評価等に基づく資金供給機能の提供
- ③事業性評価等に基づくコンサルティング機能の発揮

本プランの  
着実な推進  
のために

- ①各機関の連携による取組を継続  
各機関各々の取組と各機関連携による取組を継続して推進
- ②「あおり金融レポート(リレバン・レポート)」の発信強化  
「あおり金融レポート」の発信を継続し、中小企業の地域密着型金融に対する理解を促進
- ③金融機関の取組の「見える化」  
・金融仲介機能の発揮状況を示す「金融仲介機能のベンチマーク」等の公表を推進  
・各機関の取組内容を「あおり金融レポート」に掲載し公表(資料編)